

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 12 01	中期総合計画主要施策番号				担当 課	部・課	総務部 総務事務課	
事業名		内部事務管理事業				内線		5393		
						E-mail		somujimu@pref.nagano.jp		
事業 の 概 要 等	事業の目的	給与等の事務の集中化・効率化により、職員の負担軽減を図り、その能力を県民向けサービスにシフトさせる。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・内部事務総合システムは稼動から6年が経過し、職員に定着してきたため、この事業を実施しないと不効率を招く。 ・職員がシステムを操作するためにはある程度の知識や慣れが必要。 ・人事・給与システムとの一体化を図ることにより、一層の効率化を図ることができる。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・システムで数多くの業務を実施するため、操作が多岐に及んでいる。 ・別々に構築された内部事務総合システムと人事・給与システムとの連携に、人員・時間を要している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・システム操作の研修会を実施し、円滑な事務処理が行えるよう啓発する必要がある。 ・既存システムの安定的な稼動を図るとともに、人事・給与システムと一体的な新システムの構築を図る必要がある。								
		事業内容	・システムの安定的な運用が図れるよう保守管理を行う。 ・システムの研修会の実施や各種申請に関する情報を発信する。 ・人事・給与システムと一体的な新システムの構築を図る。							
		実施期間	H15 ~	根拠法令等						
	成果と 達成 状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)				達成状況		評価	
システムの安定的な稼動及びシステムに関する知識や操作方法の普及を図る。		・システムの長期間のサービス停止や個人情報流出等のトラブルを起こさないこと。 ・新規採用職員や異動による新任職員など、事象に応じた研修会を実施する。				・トラブルによるサービス停止件数: 0件 個人情報流出事故件数: 0件 ・新規採用研修、単独現地機関への出前研修、復帰者研修、新任担当者研修の4区分により操作方法等の研修会を行い、普及を図った。(254名参加)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業 コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)	千円	158,171	626,632	601,565	国庫・県単 県単				
	決 算 額 (B)	千円	156,042	590,875		実施方法 直接・委託				
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	156,042	590,875	588,525	歳出節別				
	概 算 人件費	従事する職員数 人	46.00	50.00	51.00	内訳等				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	484,482	948,325	966,164	役務費: 8,096 委託料: 542,402 (単位: 千円) 使用料及び賃借料: 37,808				
事業 実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	システムの保守・改修	千円	99,571	69,426	79,776	新システム再構築委託契約実績				
	研修会の参加人数	人	239	254	1,300	内部事務総合システム以下6件				
	内部事務通信の発行	回	11	10	11	総額: 998,896千円(20年度: 471,690千円) (H20年度 ~ H21年度)				
事業 の 課 題	区 分	判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定 の 説明	・職員の給与等事務にかかる負担を、集中化・効率化により低減し、県民サービスにシフトすることは県が実施するものであり、職員の能力を県民向けサービスに振り向けることが可能となっている。 ・人事・給与システムと一体的な新システムの構築を図ることにより、審査機関の集中化や外部委託が可能となり、職員の負担軽減による事業の有効性と経費節減による効率性を高める余地がある。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括	・システム稼動から6年が経過し、事務の効率化を図る上で不可欠な事業となっている。 ・平成22年度から内務事務総合システムと人事・給与システムが一体となった新システムを稼動させるとともに、審査機関の集中化や総務事務業務の外部委託(人材派遣)により、有効性や効率性を高める。								